

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(厚生労働省)

事業名	被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	保護課		古川夏樹		
会計区分	一般会計		施策名	I-2-3 ホームレスの方や、日常生活を送る上で特別な援護が必要な方の地域での自立を支援する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災者においては、今後、失業手当の給付期間終了などにより、生活保護を受給する方が急増することが懸念される。生活基盤の多くを失ったり、地縁等もない遠隔地に避難している被災生活保護受給者に対し、社会福祉士等による個別支援を行うことにより、早期の生活再建を図るものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・被災生活保護受給者の生活再建を支援するため、避難者を多数受け入れている自治体や被災地の自治体において、社会福祉関係の団体への委託等により「生活再建サポーター(仮称)」を配置し、就労、医療・介護、住居など生活再建に向けた相談や心のケアなどの個別支援を行う。 ・各都道府県に造成されている「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」に事業に係る経費を積み増しを行う。(補助率:10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額(単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
				2,970	2,970			
成果目標(アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標(アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
生活保護受給者数などについて定量的な目標設定は適当でないため。	-	-	-					
単位当たりコスト	生活再建サポーター1人あたり360万円			算出根拠	2,970百万円/660人/1.25年			
事業所管部局による点検								
項目				内容				
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方の整合性がとられているか。				復興基本方針では、「住民ニーズの把握、必要に応じたパーソナルサポート的な支援の導入、見守り等の支援体制の構築」等の支援を行うと記載されており、本事業は、その主旨に適合しているものである。				
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				今後、被災による生活保護受給者の急増が懸念されるところであり、早期の生活再建を図るための対策として必要である。また、被災地や被災者を多数受け入れている自治体からは、負担の軽減に関する要望も寄せられている。				
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				社会福祉関係団体等へ委託して実施することとしており、自治体が社会福祉士等を直接雇用するよりも、機動的かつ効率的な実施が可能である。				
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				社会福祉関係団体等へ委託して実施することとしており、自治体が社会福祉士等を直接雇用するよりも、機動的かつ効率的な実施が可能である。				
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				この事業は、自治体を実施主体とし、それぞれの地域で機動的かつ効率的な活動が可能な民間の社会福祉団体に委託して実施することとしている。				
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				この事業は、生活基盤の多くを失ったり、地縁等もない遠隔地に避難している生活保護受給者を対象として、早期に生活再建が可能となるよう、重点的な個別支援を行うこととしている。				
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				各自治体で迅速な着手・執行が可能となるよう、各都道府県の基金に必要経費を積み増して事業実施することとしている。また、基金の執行状況等については、各自治体で公表を行うこととしており、透明性の確保等も図られている。				

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。